

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	ふれあいセンター維持管理事業				事業通番	4164
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-5	施策名	支えあい尊重される社会の実現	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	
	項	社会福祉費		目	社会福祉施設費	
					担当係名	社会福祉係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方自治法第244条の2第3項 会津美里町ふれあいセンター「あやめ荘」条例					
事務事業の概要	・施設の管理運営業務を指定管理制度により委託している。以前より、建築物定期点検の際に外壁等の劣化が顕著のため改修が必要との指摘を受けているため、本年度において屋根及び外壁の改修工事の委託を行う。					
対象（誰、何を）	①ふれあいセンター「あやめ荘」 ②町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①施設の適正な管理運営が図られる。 ②生きがいづくりを目的に「憩いの場」として利用拡大が図られる。					
成果の考え方	・指定管理者制度の導入により管理者（職員）が常駐することで、より多くの利用が見込まれる休日の開館や、利用者の怪我及び施設の破損や故障等不測の事態が発生した際に速やかな対応が可能であり、利用者が安心して利用できる。					
【成果指標】					単位	
A	維持管理費用（指定管理委託料等）					千円
B	利用件数（延べ利用者数）					人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	9,880	20,933			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,528	1,528			
一般財源	8,352	19,405			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	9,639	6,390		
B	6,390	6,390			
	9,000	7,000			
	6,460	8,106			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者が常駐し、適正な施設運営管理を行った。 老朽化した屋根及び外壁の改修工事を行った。 正面玄関の雪止め工事を行った。 誘導灯の修繕を計画的に行った。 令和5年度から5年間の指定管理者を募集し、指定管理者を決定した。
成果	・工事中の注意喚起や感染予防対策を行い、安心して施設を利用することができ、利用者の増につながった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 施設管理者と定期的な情報交換を行い、施設利用者が安全安心に利用できるよう適切な施設の維持管理を行った。
コストの方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化等に伴い修繕箇所が増えてきている。連続する保健センターと一体的な管理を行うことで経費削減を図るとともに、適切な施設管理を図る。
今後の方向性	現状維持	(理由) 令和4年度末での温泉施設廃止により、温泉施設、交流施設、保健施設の3施設による相乗的活用が困難となるが、新たな指定管理者による健康と福祉の増進に資する取り組みを行い、引き続き適切な指定管理を行い、施設の目的の達成をに向けた取り組みを進める。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	男女共同参画推進事業				事業通番	4888	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-5	施策名	支えあい尊重される社会の実現	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	政策企画係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町男女共同参画推進まちづくり条例 会津美里町男女共同参画推進まちづくり行動計画					
事務事業の概要	第4次男女共同参画推進まちづくり行動計画に基づき、男女が対等なパートナーとして、人権が尊重され、個性と能力が十分発揮できる社会の実現に向け、啓発活動に取り組むとともに、町の政策や取組に男女共同参画の視点が反映されるよう、庁内での男女共同参画の推進に努める。					
対象（誰、何を）	① 男女 ② 女性					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	① 対等なパートナーとして人権が尊重され、性別に関わりなく個性と能力が十分発揮できる ② (男性と同様に) 政策・方針決定の場に参画する					
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、町の啓発活動等の取組の結果、男女共同参画の考え方がどの程度浸透し、町民の意識に変化が現れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する ②の対象・意図に対しては、まずは町の政策や方針決定の場に、女性の参画が増加することを成果として捉え、Bの指標を設定する					
【成果指標】						単位
A	習慣やしきたりにより男女の不平等を感じている町民の割合					%
B	町の審議会・委員会等における女性の登用率					%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	511	235			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	511	235			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	30	30			
	35.7	32.2			
B	30	30			
	28.6	27.5			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所アンケートを実施し、男女共同参画推進の普及啓発を行った。 ・小学生（4～6年生）及び中学生を対象に川柳コンクールを実施した。小学生からは41作品の応募があり、最優秀賞1作品、優秀賞3作品、審査員賞10作品を決定した。中学生からは199作品の応募があり、最優秀賞1作品、優秀賞2作品、審査員賞13作品を決定した。 ・「コロナ禍に応じた職場環境について考えてみよう！」をテーマにセミナーを開催し、13名の参加があった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所アンケートと第4次計画を併せて配布することにより、町内事業者への男女共同参画推進の普及啓発が図れた。 ・川柳コンクールの実施により、未来を担う若い世代が男女共同参画について考える機会となった。 ・じげんプラザ内展示スペース及び広報紙、ホームページ、LINEにより川柳コンクール受賞作品を紹介し、男女共同参画の普及啓発が図られた。 ・セミナーの実施により、町民がコロナ禍における職場環境について男女共同参画の視点から考えるきっかけとなった。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 第4次行画計画の目標達成に向け、事業所、地域や家庭、学校等との連携を図りながら成果の向上に努める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 必要最小限の経費で実施しているため現状維持とする。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 昨年度から実施した川柳コンクールは、小学生からの応募も多数あり、今後も小中学校と連携し事業を進め男女共同参画の推進に努める。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	地域福祉団体支援事業				事業通番	5738
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-5	施策名	支えあい尊重される社会の実現	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	
	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	
				担当係名	社会福祉係	
				重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町社会福祉協議会補助金交付要綱、会津美里町更生保護事業補助金交付要綱、会津美里町民生児童委員協議会活動費補助金交付要綱、会津美里町社会福祉事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	地域福祉団体（社会福祉協議会、更生保護女性会、社会を明るくする運動実施委員会、民生児童委員協議会、遺族会）に対し、運営費又は事業費の補助を行うことにより、地域福祉の向上を図る。					
対象（誰、何を）	地域福祉団体					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地域福祉活動が円滑に推進できる。					
成果の考え方	補助金を受けて地域福祉活動に取り組むことができた団体数を、Aの成果とする。					
【成果指標】						単位
A 補助金交付団体数						団体
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	26,331	26,277			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	26,331	26,277			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5	5			
B	5	4			
	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会に対し、22,657,000円の補助金を交付した。 更生保護活動を行っている2団体に対し、201,800円の補助金を交付した。 地域福祉活動を行っている民生児童委員協議会に対し、3,278,500円の補助金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会に対し財政的支援を行うことで、地域福祉の推進が図られた。 社会を明るくする運動や更生保護に係る啓蒙活動等により、更生保護に対する理解を深めることができた。 民生児童委員協議会の定例会や全体研修会等で習得した知識を活用し、地域住民の相談、支援や見守り活動を行うことで、地域福祉の推進が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 地域福祉団体の活動を支援することにより、住民の福祉や生活課題の解決の一助として活動が活発化し地域福祉の推進が図られるものであり、継続した支援に取り組む必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 地域福祉活動の担い手である団体に対しての支援であり、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 地域共生社会の実現に向けた取り組みが重要であり、町だけではなく関係団体と住民が連携協議し、効率的・効果的な活動ができるよう引き続き支援をしていくことが必要である。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	地域福祉計画管理事業				事業通番	5851		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策No.	3-5	施策名	支えあい尊重される社会の実現	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	社会福祉法107条、会津美里町地域福祉計画策定委員会設置要綱、会津美里町地域福祉計画推進委員会設置要綱						
事務事業の概要	令和5年度までの第3期地域福祉計画の進捗状況を地域福祉計画推進委員会において確認する。 また、今後令和6年度から令和10年度までの第4期地域福祉計画を策定するため準備を進める。						
対象（誰、何を）	第3期地域福祉計画（地域福祉計画推進委員会） 第4期地域福祉計画（地域福祉計画策定委員会）						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	第3期地域福祉計画で策定した施策が推進される。 第4期地域福祉計画策定を進める。						
成果の考え方	地域福祉計画推進委員会において現計画の進捗状況を確認することにより、次期計画の見直しが図られる。						
【成果指標】							単位
A 推進委員会開催回数							回
B -							-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	24	1,688			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	24	1,688			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	2			
B	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画推進委員会を2回開催した。 ・地域福祉計画策定委員会を1回開催した。 ・次期地域福祉計画策定のための町民アンケート調査、福祉事業所に活動内容等調査を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期会津美里町地域福祉計画の進捗状況の確認と評価を行った。 ・第4期会津美里町地域福祉計画策定のためのアンケート調査結果がまとまった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 地域福祉計画策定に必要なアンケート調査とそれに伴う分析まで完了した。アンケート結果を分析し、町民ニーズに即した計画となるよう策定計画に沿って進める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 計画策定に当たり業務委託等を活用しながら、住民ニーズに即した計画策定を進める。
今後の方向性	現状維持	(理由) 本年度は各種計画の見直しが重なり、通常業務にも支障を生じかねない状況であることから、専門的知識を有する業者などに計画の策定業務を委託することで、業務負担の軽減と、適切な計画策定を進める。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	総合福祉支援事業				事業通番	5884
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-5	施策名	支えあい尊重される社会の実現	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	
	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	
					担当係名	社会福祉係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	生活困窮者自立支援法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律、行旅病人及行旅死亡人取扱法					
事務事業の概要	生活困窮者自立支援、子どもの貧困対策、虐待対応、地域見守り等幅広く福祉サービスを提供する。					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	必要な福祉サービスを受けられる。					
成果の考え方	相談等件数に対し支援等の対応ができた件数の割合を、Aの成果とする。 研修等に参加し、相談対応スキルの向上を図った件数を、Bの成果とする。					
【成果指標】					単位	
A	支援等件数／相談等件数×100					%
B	研修等参加回数					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	187,777	50,942			
国庫支出金	170,542	7,300			
県支出金	2,064	4,375			
地方債					
その他					
一般財源	15,171	39,267			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	100			
	0	100			
B	3	4			
	3	4			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・227世帯に対し、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金22,700,000円を支給した。 ・1,433世帯に対し、物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援助成金10,031,000円を支給した。 ・相談等件数12件に対し、12件の支援を実施した。 (生活困窮自立支援2件、虐待対応2件、地域見守り等7件、行旅死亡等1件) ・延べ4回の研修等に参加した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援、子どもの貧困対策、虐待対応などの相談を受け、地域福祉の向上が図られた。 ・相談対応スキル向上のための研修等に参加し、相談対応スキルの向上が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 高齢化の進行等に伴い、身寄りのない高齢者が死亡した際に行政による火葬対応等が必要なケースが増えてきており、関係機関との協力体制を強化していく必要がある。 給付金等の対応について、対象者の概ね9割に対し年度内給付ができた。
コストの方向性	現状維持	(理由) 国庫補助事業でコロナ禍における生活困窮世帯支援策として非課税世帯に対する5万円の給付や、県補助事業による原油高騰に伴う生活支援等として非課税高齢者世帯等に対する支援を行ったが、当面の間は継続することが想定される。
今後の方向性	現状維持	(理由) 国主導による経済対策事業について今後も実施が見込まれており、迅速かつ正確な給付ができるよう体制整備を図る。また、孤独死等に伴う火葬等の対応について、法に基づき適切な対応を図る。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	人権普及啓発事業				事業通番	17342	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-5	施策名	支えあい尊重される社会の実現	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	住民戸籍係
	項	総務管理費		目	諸費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	人権擁護委員法
事務事業の概要	法務大臣から委嘱されている人権擁護委員の行う人権啓発活動への支援及び若松人権擁護委員協議会負担金
対象（誰、何を）	町民 人権擁護委員
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町民の人権に対する意識を高める。 人権擁護委員の活動を支援する。
成果の考え方	人間が生まれながらに持っている自由平等の権利思想の普及を図る。
【成果指標】	
A 人権擁護委員の活動回数（延べ）	単位 回
B 「子ども人権教室」を受講した児童生徒の数	人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	78	77			
国庫支出金					
県支出金	35	35			
地方債					
その他					
一般財源	43	42			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	150	145			
B	144	149			
	294	281			
	294	285			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 毎月10日に特設人権相談所を開設した。（R4.8月・9月については、新型コロナ感染拡大防止のため中止） 人権擁護委員が、各小中学校において「人権の花活動」や「子ども人権教室」「学校訪問」を行った。 人権擁護委員が、福祉施設での「人権教室」や「あやめ祭り」・「ふれあいウォーク」会場において街頭人権啓発活動を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 特設人権相談所は、年10回開催され、人権に関する相談を受付する場を提供出来た。 「人権の花活動」や「人権教室」を開催したことにより、349名の児童・生徒に対し、思いやりを育てる心や、いじめ等の人権問題について考える機会を提供出来た。 福祉施設や街頭で啓発活動を行い、約1,030名の方に人権尊重の大切さを呼びかけた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 町民の人権擁護に対する意識の高揚を図るため、人権擁護委員が活動しやすい環境づくりと支援を行う。
コストの方向性	現状維持	(理由) 人権擁護委員の啓発活動に係る経費と地区協議会負担金のみで、削減は難しい。
今後の方向性	現状維持	(理由) 人権擁護委員が人権相談や人権教室、街頭や施設訪問による啓発等、活動しやすい環境づくりと支援を行う。